

Arshin Adib-Moghaddam,

*The International Politics of  
the Persian Gulf: A Cultural  
Genealogy.*

New York, NY: Routledge, 2006,  
viii+188pp.

まつ お まさ き  
松 尾 昌 樹

I 構成

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 湾岸における紛争の研究——経験主義的  
導入——
- 第2章 独立と革命の狭間の湾岸——観念の移行  
と地域的な反応——
- 第3章 ウェストファリア的・無政府的な湾岸社  
会——第2次湾岸戦争とその余波——
- 第4章 リヴァイアサンはどこへ——「ロマンテ  
ィック後」の湾岸における協力と衝突の  
源泉——
- 第5章 湾岸における無政府状態という文化の系  
譜学——結論と今後の研究——

本書は、国際関係論の分析に、構築主義的視点を導入することで、湾岸地域を取り扱う国際関係論の発展に貢献することを目指している。著者によれば、一般的に国際関係論は、域内における資源の賦存状態の非対称性を、当該域内における諸集団の衝突の原因として説明する傾向にある。これに対して著者は、各集団の行動を各集団の「自己-他者認識」(Self-Other perception)に規定された現象とみなし、地域内で発生する集団間の衝突(もしくは衝突が回避された状態としての安定)の原因として、資源の賦存状況よりも優先させる。ここでいう「自己認識」とは、国民統合の必要性から生み出された、上から

のナショナリズムといい換えることができる。自己を規定する際には不可避免的に他者を必要とするため、「他者認識」とは、当該国家のナショナリズムの形成とともに達成される、当該国家にとっての他者を意味する。

また、同様に著者によれば、これまでの国際関係論の一部において、湾岸地域は地域の安定を生み出すシステムが存在せず、そのために一種の無政府状態と捉えられてきた。この地域で何度も衝突が生み出され、恒常的に不安定であるとみなされる場合、この無政府状態が原因として説明されてきた。これに対して著者は、確かに湾岸地域には、安全保障を担う組織は存在せず(GCCは安全保障のための組織でないばかりか、イランを含んでいないため、そもそも湾岸地域の組織とはいえない。また、現在の湾岸アラブ諸国とアメリカとの同盟関係は、湾岸アラブ各国とアメリカの二国間関係によるものである)、そのために無政府状態と呼べる状況が存在することを認める。しかしながら著者によれば、無政府状態は湾岸地域を恒常的に支配する本質的な特徴ではなく、実際には国民国家体制(ウェストファリア体制)を基盤とし、域内の諸勢力の均衡を志向する「現状維持」の世界観が存在している。この世界観が機能している限り、湾岸地域の秩序は維持される。なお、この現状維持の世界観は、上記の自己-他者認識を基盤として形成されている。このため、ある集団の自己-他者認識が何らかの理由で変化し、他の集団のそれと齟齬を生じさせた場合、現状維持の世界観は崩壊する。著者のいう自己-他者認識とは、具体的にはナショナリズム、イスラム主義、パン・アラブ主義などのイデオロギーを指している。そして、一般的に知られているように、これらのイデオロギーは集団の動員原理として機能する。この動員過程において、自己集団の正当化と、この正当化のために他者を否定・糾弾するという排外現象が発生する場合がある。このような排外的傾向が強くなった場合には、これらのイデオロギーは、自己の他者に対する攻撃を正当化する根拠となりうる。著者によれば、イラン・イスラム革命からおよそ10年間(すなわちホメイニーの影響下)のイランのイデ

オロギーが、このような攻撃的なイデオロギーである。他にも、イランーイラク戦争（本文中では、主として「第1次湾岸戦争」と呼ばれる）およびクウェイト侵攻時、その後の湾岸戦争（同じく「第2次湾岸戦争」と呼ばれる）時のイラクの、またイラク戦争以降のアメリカのイデオロギーが、これに該当する。

著者は、主に1970年代からイラク戦争までの期間を扱い、部分的にこれ以前の時期についての言及も行っている。ただし、上記のイデオロギー（著者のいうところの「文化」）の分析対象は、実質的にイラクとイラン、アメリカに限定されており、サウディ・アラビアやその他の湾岸アラブ諸国については、ほとんど分析されない。また、著者は各集団の「自己-他者認識」の産物としてのイデオロギーもしくは軍事衝突を、構築主義的に分析するとしているが、この点について疑問をもつ読者も少なくないであろう。構築主義的分析枠組みの観点からの批判は本書評の最後に行うこととし、以下に著者の説明する湾岸地域におけるイデオロギーの変遷を2節にわたって紹介する。

## II イラクとイランにおけるイデオロギーの変遷——イラン・イラク戦争まで——

著者によれば、湾岸地域の安定は、ニクソン・ドクトリンにみられるような、サウディ・アラビアとイランという2つの柱のバランスによって成立した。1971年のイギリス軍の湾岸地域からの撤退後も、イランとサウディ・アラビアによってバランスが維持される体制は機能し続けた。このバランスの崩壊は、イラクとイランにおけるイデオロギーの変化によって発生し、著者によれば、以下のように説明される。

革命以前、パフレヴィー朝イランにおけるナショナリズムの特徴は、古代ペルシャ王朝などのイスラム以前の歴史を動員しながら（例えば1971年にペルセポリスでイラン帝国2500年記念式典を開催したり、ヒジュラ暦を廃するなど）、イラン人をアーリヤ民族の一部に位置づけ、自民族の優秀性をアピールする点にあった。ここにおけるアーリヤ民族の優秀性

は、セム系民族、とりわけアラブ民族に対する優越性として理解されていた。中東におけるトルコの軍事的優越性にもかかわらず、トルコがアラブ諸国から脅威とみなされないのに対して、イランが脅威とみなされる理由はここにある。

著者は上記のパフレヴィー朝のナショナリズムに対して、パン・アラブ主義を対置させる。著者は、パン・アラブ主義（およびその具体的運動主体としてのバース党）の流れをミシェル・アフラクから説き起こし、その思想のなかにイランと同様の排外主義を見出す。すなわち、イラク・バース党におけるパン・アラブ主義のイデオロギーにおいて、イスラムはアラブの革命運動の一部とされ、預言者ムハマドはアラブ民族の優越性の象徴として位置づけられた。イラクにおけるパン・アラブ主義の制度化（バース党による独裁体制）によって、自己（イラク）を確立するための他者として、自己に敵対的なイランというイメージが作り出され、ついには反シオニズムと反帝国主義に次いで、反イラン・イデオロギー（イラクによる他者認識）がイラクの国家イデオロギーの第三の柱となった。ナーセルの死後のアラブ世界のリーダーを自認するイラクは、アラブ世界をイランから防衛する橋頭堡として、国民統合イデオロギーを作り上げたのである。

アラブ諸国とイランは、互いに相手を他者とみなして自己に対して劣位に位置づけ、その排除を含蓄する排外的なイデオロギーを基盤としていた。著者によれば、この排外的イデオロギーによって、アラブ諸国とイランの間で相手への不信感が増大し、湾岸地域の安全保障機構の設立がならなかったと説明される。一方で、地域的な安全保障機構が存在しなくとも、「現状維持」の価値観が共有されている間は、大規模な衝突は発生しなかった。この価値観の崩壊の契機は、イラン・イスラム革命にあったとされる。すなわち、「革命の輸出」を目指す革命のイデオロギーが、湾岸地域における軍事衝突の原因となったと著者は指摘する。革命後のイランの憲法においては、他国への内政干渉が禁じられてはいるものの、革命の輸出は湾岸アラブ諸国のシーア派集団を活発化させた。イランは、自国を新しいイスラム

の体现者であると自認していたが、革命以前の他者認識を強固に保持し続けていた湾岸アラブ諸国にとっては、革命後のイランも依然として「シーア派」の、「イラン人」の国家であった。イランによる革命の輸出は、湾岸アラブ諸国によって、湾岸地域における国民国家体制への挑戦であると捉えられた（テヘランのアメリカ大使館人質事件も、国際法を無視する行為と位置づけられ、湾岸アラブ諸国がイランへの警戒を増大させる原因となった）のである。さらに、ホメイニーの思想は、首長制や民族主義的世俗体制をイスラム的政治体制ではないと批判したため、湾岸アラブ諸国の強い反発を買うこととなった。

革命に続くイラン・イラク戦争では、イラク政府による反イラン・キャンペーンが繰り返され、イラクのナショナリズムの高揚とイラン攻撃の正当化を狙って、イランとイラクの対立に歴史的起源が与えられたことが指摘される。すなわち、イランとイラクはアケメネス朝とバビロニアに比せられ、バビロニア王ネブカドネザルによるユダヤ教徒のバビロン捕囚と、キュロス王によるその解放などが引き合いに出された。イランのアラブへの敵対心と親ユダヤ的傾向が歴史的事実として「証明」され、イラン攻撃の正当性が主張された。また、イラクのイランに対する攻撃は、西暦637年にアラブ・ムスリム軍とササン朝ペルシャの間の戦いであるカディスィーヤの戦いに比せられた。ササン朝の首都であるクテシフの占領をもたらした、ペルシャ勢力のイラクからの駆逐と、イランのイスラム化をもたらしたこの戦いを模して、イラン・イラク戦争はイラクにおいて、サッダームのカディスィーヤと呼ばれるようになった。ただし、このようなイラク政府のイデオロギー戦略は、著者によれば、単にイラン革命に対応した結果ではない。イラクにとって反イラン主義とは、アラブが立ち向かうべき源泉としてアフラクの時代から機能してきたのであり、イラクーアラブとしての自己と、イランシーア派としての他者を区分するイデオロギー上の道具として機能してきたのである。

### III 第2次湾岸戦争とその後の イデオロギーの変遷

著者は、国家間の戦争が承認可能か否かは、国際的に支配的な政治文化によって決定されるとしている。すなわち、革命後のイランは、ホメイニーの思想によってイランからその首長体制が批判された湾岸アラブ諸国や、大使館人質事件の一方の当事者となったアメリカによって、彼らが保持している政治文化である“湾岸地域の「現状維持」”を破壊する存在とみなされた。このため、イラクによるイラン攻撃は、湾岸アラブ諸国やアメリカ（および、イランを国際法を遵守しない存在とみなす国際社会）によって、正当化されたのである。一方で、イラクによるクウェイト侵攻は、やはり湾岸地域の「現状維持」を破壊する行為として警戒され、アメリカを中心とする多国籍軍によるイラク攻撃へと進展した。著者は、イラクはクウェイト侵攻からイラク戦争にかけて、国際社会における自国の占める位置を見誤っていたとみなしている。この時期のイラク政府が作り上げた自己認識は、国際社会がイラクに下していた評価と大きくずれており、イラクはこのずれを理解することができなかったとしている。本書では、“国際政治は自己—他者認識によって作り上げられる”とする著者の立場から、上記の問題が分析されている。

湾岸諸国やアメリカがイラクによるクウェイト侵攻を阻止できなかった理由は、イラクの自己認識が国際社会の対イラク認識と著しくずれていたこと、また国際社会がそのようなイラクの認識のずれを把握することができなかったことにあると著者は指摘する。イラン・イラク戦争時に湾岸アラブ諸国やアメリカはイラクを支持し、アメリカは戦後も支援を続けた。また、湾岸アラブ諸国やアメリカは、イラクが湾岸地域の脅威とはならないとみなしていた。これに対してイラクは、戦中・戦後を通じて提供されたアメリカからの支援や、湾岸アラブ諸国との外交関係の維持により、自国が湾岸地域の盟主として国際的に承認されていると理解していた。さらにイ

ラクは、イラン・イラク戦争中にイラクが化学兵器を使用したことについて、国際的に強い批判が起らなかったため、クウェイトを攻撃しても、同様に国際的な強い批判を浴びないとみなしていた。

イラクのクウェイト侵攻は、「現状維持」を共通理解とする他の湾岸諸国によって否定され、アメリカの介入をまねいた。この際のアメリカの介入は、「現状維持」に基づくものであったため、湾岸地域の安定を崩すものではなかったと著者は分析する。これに対してイラク戦争におけるアメリカの行為は、明らかな介入であり、湾岸地域の安定を脅かす行為であるとみなされる。このため、著者の分析は、第2次湾岸戦争以降のアメリカの「自己－他者認識」の変遷にも及んでおり、それはおおむね次のように説明される。冷戦の終結によって、「自由世界の指導者」というアメリカの自己認識が解体された後、イラクのフセイン政権は、アメリカの政策決定者によって、アメリカの次なる自己認識の形成のための良い機会と捉えられた。アメリカのいわゆるネオコンは、フセイン政権を民主主義への脅威と位置づけ、これと対するアメリカを世界的な民主主義の守護者と位置づけたのである。この点における著者の説明で特徴的な部分は、アメリカの自己認識に従った政策を、革命直後のイランの行為に近いものとして説明する点にある。例えば、イランが革命直後に国際法を無視した行為（大使館員人質事件）を行った事件と、イラン・リビア制裁法（国内法を国際的事象に拡大適用させる）を並置している。

#### IV 最後に

本書には、本稿では説明できなかった多くのイデオロギーや思想家、政府関係者の見解（アラブ、イラン、ヨーロッパやアメリカを含めて）が紹介されているため、イラン・イラク戦争からイラク戦争までを通じて、湾岸諸国やアメリカにおいて、これらの戦争がどのように解釈されていたのか、という点について、多くの示唆を得ることができる。ただし、著者も本書の冒頭で言及しているように、取り扱う時期が長いために、全体的に概観的な印象を受ける。

イラン・イスラム革命においても、イラク・バアス党のパン・アラブ主義においても、本来は多様な「自己認識」が存在し、それらが競合するなかで、次に統一された「自己」が獲得されていったとみなされるべきであろうし、そのためにはより詳細な分析が必要とされる。

なお、著者の説明によれば、本書の特徴は湾岸地域において問題が発生する原因として、各集団の「自己－他者認識」（とその変化）を重要視する点にある。著者はこのような手法を、構築主義的な手法を導入したものとして説明するが、この説明に疑問を呈する読者も多いのではないだろうか。なぜならば、一般に構築主義的分析の眼目は、存在が自明視される事柄について、その事柄が社会的に構築されたものであると説明する点にあるからだ。主としてそこで行われる分析とは、自明視されている認識枠組みを解体することに重点が置かれる。確かに著者は、“社会的価値観が実存に先行する”という構築主義のテーゼを紹介してはいるが、分析においては、解体されるべき対象が明示されておらず、著者の説明するところの湾岸諸国の「自己－他者認識」に関する説明にページが割かれているため、著者の論ずる内容が“社会的に構築された”ものであるのか、それとも著者によって構築されたものであるのか、判別が難しい。これは著者が、“現実主義的な国際関係論”（おそらくこれは構築主義的に理解すると“本質主義的な国際関係論”と呼ぶことができようか）と、著者のいう“構築主義的国际関係論”を対置させ、前者をコンテクストとして、後者を論じるという補完関係を成立させているために生じる混乱だと思われる。“現実主義的な国際関係論”への構築主義的批判は、それが社会的に構築されたものであることを明らかにすることで達成されるのであり、別の事柄（本書では「自己－他者認識」）の構築性を論じてみても、批判としては有効ではないし、また両者が補完的役割を担うとすると、それは著者の意図するところの構築主義的な国際関係論とはなりえないのではないだろうか。

（宇都宮大学国際学部准教授）